

「非常措置」としての処女地開拓

—計画化過程の再検討—

野部 公一*

<要約>

1953年9月のソ連共産党中央委員会総会は、ソ連農業の遅れを率直に明らかにし、その解決策として経済的刺激と客観的根拠に基づく農産物調達の実践を指示し、長期的にみれば後のソ連農業の発展に大いに資することになった。だが、その一方で、9月総会は、「生物学的収穫量」という水増しされたデータに基づいて導き出された「穀物問題の解決」という誤った結論を追認してしまった。このため、穀物生産には、十分な経済的刺激は与えられず、かつ優良経営からの追加的供出によって支えられていた穀物調達を破綻させてしまった。

このような窮状を打開するための即効性を有する非常措置として採用されたのが、シベリア・カザフスタンを主な対象とする処女地開拓であった。それは、従来の収量の引き上げという方針と正反対のものであった。また、非常措置という性格を反映して、その計画化期間は極めて短く、反対派の排除による強行、目標の正式決定前の上方修正の提起と人員の派遣等の本来の手順の無視が頻発することとなった。「非常措置」としての処女地開拓の性格をもっとも明瞭に反映しているのが、開拓初期における「休耕地および処女地の天然の肥沃度の利用を考慮して」の「数年間」の穀物連作であった。輪作の無視は、もっとも基本的な農業技術の無視であり、またそれほど穀物問題が深刻であったことの証明でもあった。

JEL 区分：N54, P32, Q18

キーワード：処女地開拓，フルシチョフ，「非常措置」，コムソモール

*専修大学経済学部教授

1. 問題設定

ソ連共産党（以下、「党」）は、1954年2～3月の中央委員会総会（以下、「2～3月総会」）において、シベリア、カザフスタンを主な対象とする処女地開拓を決定した。この決定に従って、その後、1960年までにソ連においては、実に4080万ヘクタールもの処女地および休耕地が開拓された。これは、世界史上でも最大級の開拓のひとつであった。

このフルシチョフのイニシアチヴによって開始された処女地開拓は、その規模と同時に、わずか5カ月前の1953年9月の党中央委員会総会（以下、「9月総会」）決定との断絶によっても注目を集めてきた。9月総会決定では、フルシチョフの主報告で示された方向に従って、畜産物・じゃがいも・野菜の増産が強調されていた。穀物は引き続き増産は求められたが、それは従来通りの「より一層の収量向上」によるものとされた（КПСС：8/325）。ところが、9月総会終了のわずか2日後の9月9日に、フルシチョフの指示によってカザフスタン共産党の代表が招集され、穀物増産のための開拓計画の作成が指示された（Хрущев：2/252-253；РГАНИ：2/1/89/93）。処女地開拓が事実上、開始されたのである。つまり、フルシチョフは、9月総会では、収量向上による増産という従来の集約化路線を主張しながら、その直後に突如として政策を大転換したことになる。

このような政策転換の必要性に関しては、フルシチョフが1954年1月に党中央委員会幹部会に提出した覚書「穀物問題解決の方法」や1954年6月の党中央委員会総会での演説での論拠に則って、穀物不足を短期間に解決するためには、集約化よりも処女地開拓がより確実かつ適切であったため、と説明されてきた¹⁾。とはいえ、なぜ、処女地開拓が9月総会の直後に突如として開始されたのか（開始されなくてはならなかったのか）という点に関しては、さらなる説明が必要とされている。本稿は、9月総会から処女地開拓の計画化過程の再検討を通じて、この事情を解明しようとする試みである。

本稿の構成は、以下のとおりである。まず2.では、9月総会での議論を検討する。そして、9月総会では、穀物問題は解決済みであり、穀物増産にはそれほど注意が払われなかったことを確認する。次に、このような認識に基づいて策定・実施された政策が、1953年の穀物調達を失敗に導いたことを明らかにする。続いて、3.では、このような情勢の下、9月総会直後に計画化が開始された処女地開拓が、穀物問題解決のための有力手段として急浮上していった過程を確認する。そして、開拓計画は、穀物危機が深刻化するにつれて拡大されていき、カザフスタン共産党中央委員会を筆頭とする地元党組織の反対を排除し、推進されていったことを明らかにする。最後に、4.では、以上の分析をふまえて、処女地開拓の性格について考察する。

2. 9月総会決定と穀物問題の深刻化

9月総会では、ソ連農業の現状が議論され、その遅れが大胆かつ率直に表明された。そして、事態の打開のために、従来の指令・命令的手法に替わって、いわゆる「物質的利害関心の原則」、つまり経済的刺激の利用が提起された。ただし、9月総会の議論および決定を詳細に分析すると、その対応は、生産部門によって大きく異なっていた。以下、9月総会の冒頭に行われたフルシチョフの主報告を基に、その内容を確認していこう。

9月総会の焦点となったのは、生産が極めて不振であると認識された畜産およびじゃがいも・野

第1表 ソ連における家畜飼養頭数の推移（年初時）

単位：百万頭

	牛	うち雌牛	豚	羊・山羊	馬
1916年	58.4	28.8	23.0	96.3	38.2
1928年	66.8	33.2	27.7	114.6	36.1
1941年	54.5	27.8	27.5	91.6	21.0
1953年	56.6	24.3	28.5	109.9	15.3

資料) РГАНИ : 2/1/61/506

業生産部門であった。とりわけ畜産に関しては、フルシチョフは、家畜飼養頭数が本質的には帝政期のそれを超えていないという衝撃的なデータを示した（第1表）。同時に、生産性の低さが指摘された。雌牛一頭当たりの搾乳量を例にすれば、スウェーデン・スイスでは2900キロ、デンマーク3400キロ、オランダ3800キロであるのに対して、ソ連平均は1952年に1378キロでしかなかった。経営形態別にみれば、ソフホーズでは2427キロであったが、コルホーズでは1004キロにすぎなかった。搾乳量は、個々の地方のコルホーズではさらに低かった。例えば、キルギス共和国では537キロ、グルジア共和国では457キロ、アゼルバイジャン共和国では373キロといった具合であった。このことに関して、フルシチョフは「優秀な羊は、もっとも多くの乳がとれる」とも発言している（РГАНИ：2/1/61/506-6）。そして、科学的に根拠づけられた基準に基づいて住民の畜産物需要を満たすためには、1952年の食肉・サーロの生産量を2.5倍以上、牛乳・乳製品については3.5倍以上、鶏卵は5倍以上に引き上げる必要があると指摘した（РГАНИ：2/1/61/406）。

畜産に次ぐ「緊急の課題」とされたのが、じゃがいも・野菜の増産であった。じゃがいも・野菜は、1952年時点で、1940年の生産水準も回復できておらず、増大する需要が満たせていないとした（РГАНИ：2/1/61/8）。その状況は、別の日のモロトフの発言によれば、「われわれは、じゃがいもと野菜は、モスクワに対してでさえ、去年も今年も確保できていない」という状態であった（РГАНИ：2/1/61/4606）。

以上のような生産不振の原因として指摘されたのが、農産物調達の主観的な割当と経済的刺激的の欠如であった。

調達課題は、客観的な指標によってではなく、良好な経営ないしは地域からより多く取るという主観的な方法によって、設定された。例えば、畜産部門では、耕地・放牧採草兼用地・放牧地面積は考慮されず、経営の家畜飼養頭数に応じて機械的に義務供出量が割当られた。この結果、社会化畜産の発展に努力し家畜飼養頭数を増加させている先進的コルホーズ、地区、州は、毎年、より多くの畜産物の調達課題をうけとる事になった。反対に、社会化畜産の発展に努力を払っていないコルホーズには、「より少ない、特惠的な基準」が与えられた。このため、社会化家畜の飼養頭数増加や生産性の向上は、刺激されることはなく、放置されることになった（РГАНИ：2/1/61/6）。

調達された農産物に支払われる調達価格は、後述のように著しく低かった。調達を達成した後は、より高い価格が設定された買付け価格により支払が行われたが、多くのコルホーズにとって調達量は過大であり、買付けの可能性は存在していなかった。このため、増産のための経済的刺激は、一連の農業の重要部門で欠如しており、畜産においてもっとも著しかった。このことについて、フルシチョフは、一作業日で生産される農産物の調達・買付けからの収入というデータを提示した。それによれば、中央アジアの共和国での綿花で17～36ルーブリ、ウクライナでのてんさいで12ルー

ブリ、ソ連の工芸作物の平均で18ルーブリであった。また、機械化の進んだ地域、例えば北カフカースでは、穀物は8～14ルーブリであった。これに対して畜産物は著しく低く、ソ連平均で5ルーブリ、ウクライナで4ルーブリ少々でしかなかった。そして、同じ関係は「じゃがいもと野菜についてもあてはまる」ことが明らかにされた（РГАНИ：2/1/61/4）。

以上のような事態の改善のために、フルシチョフは二つの対策を示した。第一は、特定の優良経営、地域からより多くの調達を行うという恣意的な調達手法から、基本的に同じ地区の経営に対してはヘクタールあたり同一量の調達を行うという「パーヘクタール原則」の徹底であった。第二は、経済的刺激の強化であった。具体的には、調達価格・買付け価格の引き上げ、調達量の引き下げと買付け量の増加が言及された。さらには、過去の義務供出の未納分の帳消しが提案された（РГАНИ：2/1/61/6-606, 8-806）。なお、9月総会に先立ち、連邦閣僚会議および党中央委員会幹部会決定により、調達価格は食肉で5.5倍、牛乳で2倍、じゃがいもで2.5倍、野菜は25～40%引き上げられた。同時に買付け価格も、食肉で平均して30%、牛乳で1.5倍引き上げられた。これらの処置によってコルホーズの収入は、1953年中に130億ルーブリ以上増加することが見込まれた（РГАНИ：2/1/61/5）。

9月総会決定が示した経済的刺激の活用は、それまでの政策とは本質的に異なるものであり、ソ連の農業政策における大きな転機となった。そして、ここで提示された方向は、長期的にみれば、農業生産の向上を促進し、肯定的な成果をもたらすことになる。ただし、9月総会直前に実施された調達価格・買付け価格の引き上げは、いまだ不十分なものであった。第2表は、調達価格の推移と水準を示したものである。同表からは、1952年時点の調達価格は、生産支出を大きく下回っており、より根本的な引き上げが必要ながみとれる。事実、調達価格は、この後も度々引き上げがおこなわれることになる（Валеев 2006：155）。

9月総会での議論および決定には、大きな問題点も存在した。それは、1952年の第19回党大会のマレンコフによる主報告で示された、穀物問題は「完全かつ最終的に解決」（П：1952/10/6/5）し

第2表 調達価格の推移と水準

単位：ツェントネルあたりルーブリ

生産物	1929年	1940年	1952年	1952年調達価格	
				1929年=100	生産支出に対する%
穀物	8.0	9.0	9.7	121	7
じゃがいも	4.0	4.0	4.7	117	12
ひまわり	8.0	14.0	19.2	240	N.A.
てんさい	1.0	2.0	6.0	600	21
亜麻	49.0	74.0	414.0	844	35
牛乳	7.0	14.0	27.0	385	11
牛肉	43.0	38.0	38.0	88	2
豚肉	N.A.	N.A.	67.2	160	3
羊肉	N.A.	N.A.	N.A.	90	3
鶏卵	N.A.	N.A.	199.0	550	15
羊毛	N.A.	N.A.	1068.0	1050	35

資料) Ильиных и Кацевич 2012：126-127.

第3表 穀物の「生物学的収穫量」と実収穫量の比較

単位：百万トン

年	生物学的収穫量	実収穫量	率 (%)
1933	89.8	68.4	76.2
1934	89.4	67.6	75.6
1935	90.1	75.0	83.2
1936	82.7	55.8	67.5
1937	120.3	97.8	81.3
1938	95.0	73.6	77.5
1939	100.9	73.2	72.5
1940	118.8	95.6	80.5
1941	89.2	55.9	62.7
1942	54.9	29.7	54.1
1943	50.6	29.4	58.1
1944	68.7	49.1	71.5
1945	68.4	47.3	69.2
1946	N.A.	39.6	N.A.
1947	N.A.	65.9	N.A.
1948	N.A.	67.2	N.A.
1949	N.A.	70.2	N.A.
1950	124.5	81.2	65.2
1951	120.9	78.7	65.1
1952	131.8	92.2	70.0

資料) РГАЭ : 1562/329/1409/1 ; CX1936 : 266 ; CX1971 : 152 ;
HX1987 : 208 ; HXBOB : 83.

たとの見解が維持された点である。マレンコフの主張は、フルシチョフがその後「穀物問題解決の方法」の中で明らかにするように、すべての作物が一粒の損失もなく収穫されるとの前提で計算された「生物学的収穫量」に基づくものであった。実際の収穫量は、1950年代初頭ではその7割弱に過ぎず、戦前の生産水準も回復されていなかった（第3表）。

このような状況であったにもかかわらず、フルシチョフは、9月総会の主報告では、「穀物生産分野においては、他の農業部門よりも著しい成功がある。われわれは、比較的短期間で、戦争によって被害をうけた穀物経営を復興しただけではなく、それを拡大した。小麦のような貴重な食用作物の播種は著しいテンポで増大した²⁾と発言した。同時に、いまだに収量の低いコルホーズが存在しており、遅れている地域として「非黒土地帯、中央黒土諸州、沿ヴォルガ、西シベリア、カザフスタン」が名指しされた（РГАНИ : 2/1/61/10-1066）。9月総会を通じて、穀物問題の「完全かつ最終的な解決」に関しては、明確な異論は表明されることはなかった³⁾。

この認識とも関連して、穀物生産には、新たな経済的刺激は与えられなかった。それどころか、既述のように9月総会では、機械化が進んだ北カフカースのコルホーズのデータが利用され、穀物は工芸作物と同様に物質的利害関心の原則が適用されている部門として言及されていた。だが、実

際には、第2表で確認できるように、穀物の調達価格の生産支出に対する比率はわずか7%であった。これは、2～3%という食肉類よりは高いが、牛乳の11%、じゃがいもの12%を下回っており、決して収益性があるものではなかった。にもかかわらず、穀物の調達価格は1955年まで、「1930年代中盤の水準」に止められてしまった（Андреевков 2016：63-64；Томилиן 2009：91）。

経済的刺激は与えられなかったが、「パーヘクトール原則」の徹底は、穀物部門にも適用された。9月総会決定は、地方党組織でその趣旨が詳細に説明された。例えば、1953年10月23日のパプロダル州パプロダル地区党委員会総会では、地区第1書記による「9月総会決定実現について」と題した報告がおこなわれた。そこでは、フルシチョフは「物質的利害関心の原則」の侵犯が農業の遅れの原因であると指摘したこと、先進的で良好に活動しているコルホーズには、遅れた不良な活動のコルホーズの「何倍もの」耕種・畜産物の調達がおこなわれていることが言及された。そして、「党中央委員会総会決定は、先進的なコルホーズに対する課題の引き上げという有害な実践を、今後、許容しないことを要求している。地区内では、すべて[のコルホーズ]に対して同一のヘクトール当たり供出基準が適用されよう」とした（НД 1959：40）。

だが、現実には、コルホーズに対して一切収益をもたらさない穀物調達を支えていたのは、まさに先進的コルホーズおよび地域に対する過大な調達であった。シベリアは、このような地域に該当し、戦後期においてはとりわけ多くの穀物調達が割り当てられた。例えば、1946年には、全国的な不作を補うために、収穫の多かったコルホーズに対する義務供出量を基準量の75%まで増加させることが許可された。さらに1947年には、ヘクトール当たりの基準量は、地区全体に対してではなく、地区内のコルホーズのグループに対して設定されるようになった。具体的には、経済的に弱体なコルホーズのそれが引き下げられ、経済的に強力なコルホーズのそれが引き上げられた（Ильиных и Кавцевич 2012：127-128）。

まとめると、9月総会は、穀物生産には新しい経済的刺激を与えなかった。にもかかわらず、それまで穀物調達を支えてきた優良コルホーズ・地域からの過大な調達が批判し、その実践を不可能にした。このため、穀物調達は、9月総会決定が発表された直後から停滞に陥った。それは、9月総会が批判した優良コルホーズからの過大な調達が大々的に実践されていたシベリアにおいても顕著なものとなった。その様子は、1953年9月22日付けのノヴォシビルスク州党委員会ビュローおよび州執行委員会合同決定の中で見てとれる。9月総会后、多くのコルホーズは、国家への穀物引渡を止めたのだが、このことは決定の中では「穀物ストライキ」と表現されている。この結果、穀物調達計画は9月20日時点でわずか46.8%の達成に止まった。多くのコルホーズが国家への穀物供出を停止した地区として、マスリャニノ・チェレパノヴォ・トグチン・ノヴォシビルスク・ズドヴィンスク・ミハイロフスク・バラビンスク・カラスーク・クイビシェフ・スズンといった一連の地区の名前があげられた。この中のトグチン地区では、穀物調達に毎日参加しているのは、コルホーズ員のわずか半分でしかない、とされている。個々のコルホーズ指導者は、「反国家的行動」とっており、来年用の種子の収穫と穀物調達を対抗させ、国家への引渡を「第二義的」なものとし、穀物を隠したのであった（Андреевков 2012：207）。

この後も、穀物調達の低迷は続いた。国家計画委員会からマレンコフにあてられた1953年12月22日付けの文書では、「穀物調達の不良な組織」が報告されている。「若干の地方、農業および調達機関は、穀物調達に関する活動を弱め、…国家への穀物引渡を抑制するコルホーズおよびソフホーズの指導者に対する不可欠な厳しさを見せていない」とされた。また、1953年12月20日時点で穀物調達計画を完全に達成したのは、81の共和国・クライ・州のうちわずか34にすぎなかった（РГАЭ：

第4表 穀物調達と穀物支出

単位：百万プード

	1940年	1948年	1949年	1950年	1951年	1952年	1953年
穀物調達量	2225	1842	1962	1973	2051	2118	1850
対前年比 (%)			6.5	0.6	4.0	3.3	-12.7
穀物支出量	1823	1298	1360	1628	1660	1807	1926
対前年比 (%)			4.8	19.7	2.0	8.8	6.6
穀物バランス	402	544	602	345	391	311	-76

資料) Хрушев：1/86.

4372/53/678/193-194)。

事態を打開するために、1953年10月には、穀物の買付価格がツェントネル当たり14ルーブリから130ルーブリへと9倍以上に引き上げられた（Андреев, 2016：66）。ただし、穀物買付の対象となるのは、穀物調達を達成したコルホーズのみであり、穀物調達が低迷している下では、穀物買付けが進展するはずもなかった。穀物買付け計画は、1953年12月20日時点で29.9%の達成に止まった。穀物買付け計画を有した共和国・クライ・州の半分以上が15%以下の達成率であり、クラスノヤルスククライでは1.7%、クラスノダールクライでは1.5%でしかなかった（РГАЭ：4372/53/678/192）。

1953年の穀物買付けは、1954年6月の党中央委員会総会において、調達省および党・ソヴェト組織に「深刻な欠点と手抜き」が存在したと総括された。「地方ソヴェトおよび党組織は、一連の州において国家買付けの組織を掌握しなかった。このため、義務供出は、事実上、徴発と化し（превращают на практике в разверстку）、基本的に良好なコルホーズおよび地区から生産物が徴収されるか、成り行き任せにされた」とされた（РГАНИ：2/1/109/23）。

1953年の穀物調達は、前年を大きく下回っただけでなく、国家の穀物支出を満たすことができなかった（第4表）。この結果、国家の穀物備蓄がとりくずされることになった。冷戦の緊迫した状況下において、これは許容できない出来事であり、穀物問題は、一刻も早い解決が求められることになった。

3. 開拓の計画化

9月総会終了のわずか2日後の9月9日、フルシチョフの指示により、カザフスタン共産党中央委員会とカザフ共和国各州の代表者が招集された。そこでは、穀物増産のための開拓計画の作成が指示された（Хрушев：2/252-253；РГАНИ：2/1/89/93）。また、各州の計画は、地方のイニシアチブを重視する観点から、党中央委員会に直接提出されることとなった。カザフスタン共産党中央委員会およびカザフ共和国閣僚会議は、州の計画のコピーを受取り、別個に開拓計画を作成することとなった（Журин 1982：171）。こうして処女地開拓が事実上、開始された。つまり、フルシチョフは9月総会では、相変わらず穀物問題の解決を根拠として、収量引き上げによる増産という従来の集約化路線を主張しながら、その直後に耕地面積の拡大による急速な増産を目指す処女地開拓へと、政策の大転換を突如として実施したことになる。

ではなぜ、このような政策の大転換が突如として開始されたのか。もっとも納得のいく説明を与えていると思われるのが、ロシアの研究者であるゼレーニンが提起した仮説である。それは、フル

シチョフが「穀物問題の本当の状態」を把握したのは9月総会「開会後」であり、「もっとも先鋭であり、多くの点で論争的な、大規模処女地開拓に関する問題」を提起するためには、党の指導者としての自らの立場を確立する必要があった、というものである（Зеленин 2001：89）。

第一点に関しては、その当時は、公式文章においては専ら生物学的収穫量が用いられており⁴⁾、実情の把握は確かに困難であった。例えば、1940年代後半から党中央委員会農業部長、連邦農業・調達省大臣、連邦ソフホーズ省大臣等の農業関係の要職を歴任したコズロフ（Козлов, Алексей Иванович）によれば、その当時は「わが国における穀物生産水準は、長年にわたって、倉入り収量ではなく、立毛の生物学的収穫量で決定されていた。その他のすべてのデータには注意が払われなかった。とりわけ、わが国の実際の穀物資源を知ることができるコルホーズの年間報告のデータ加工は、おこなわれなかった」としている（РГАНИ：2/1/138/99об）。

第二点に関しては、フルシチョフは9月総会最終日の9月7日に党第1書記に選出されている（РГАНИ：2/1/61/57об）⁵⁾。従って、彼は、条件が整うや、もっとも早い時期に処女地開拓を提起したことになる⁶⁾。

だが、党第1書記の指示であったとしても、従前の方針とは異なる処女地開拓による穀物増産は、抵抗に直面した。とりわけそれが顕著であったのは、開拓の中心地のひとつとなるカザフスタンにおいてであった。カザフスタン共産党中央委員会は、処女地開拓は、放牧地の減少をもたらし、地元のカザフ人の利益を損なうと考え、様々な手段で抵抗を試みた。例えば、1953年10月には、9月総会の内容を報告するために、カザフスタン共産党中央委員会第6回総会が開催されたが、党中央委員会から処女地開拓が提起されたことは、一切言及されなかった（РГАНИ：2/1/89/93-93об）。また、カザフスタン共産党中央委員会は、各州に対して農業発展に関する統制数字を与え、州の独自のイニシアチヴの発揮を抑制した（Журин 1982：172）。カザフスタン共産党中央委員会も独自の開拓計画を作成した。だが、その提出は、収穫作業の指導を理由として当初期限から1か月ほど遅れた。さらに、そこで示された開拓規模も1955年までに小麦播種を54万4000ヘクタール拡大するというものでしかなかった（РГАНИ：5/24/519/1；НД：53）。カザフスタンにおいて、1954～1955年の間に実際には1796万7000ヘクタールが開拓されたから（ВП：418）、この提案が極めて限定的であったことがわかる。

この一方で、一部の地方党组织は、積極的な開拓の提案をおこなった。例えば、カザフ共和国アクモリンスク州党委員会は、1953年時点で州には284万ヘクタールの適耕地が存在しているが、実際に利用されているのは142万8000ヘクタールに過ぎず、開拓による播種面積拡大の大きな可能性があることを指摘した。これをふまえて州党委員会は、1960年までに大々的な開拓を実施して、播種面積を1953年の111万1800ヘクタールから245万ヘクタールへと2.2倍に拡大することを提案した。同時に、この開拓遂行のために、トラクター9400台（15馬力換算）およびコンバイン3810台（15フィート換算）の追加配分と6万人のコルホーズ員の移住を要求した（РГАНИ：5/24/519/27-30）。

アクモリンスク州からの提案は、2～3月総会決定の基礎資料として活用されることになる⁶⁾。また、提案をおこなった州党第一書記のジュリン（Журин, Николай Иванович）は、その後、現地での開拓推進者として重用された。このように、地方党组织からの積極的な提案は、フルシチョフ主導による処女地開拓の推進を大いに助けることになった⁷⁾。

穀物調達の不調が次第に明らかになってきた1953年11月には、連邦農業省および連邦ソフホーズ省で、処女地開拓の計画化が開始された。この過程を主に省参与会の議事録を基に確認してみよう。連邦農業省で処女地開拓が参与会で最初に議論されたのは、11月10日のことであった。その場では、

12月1日までに「1955年から始まる新しい土地（切替地，休耕地，低生産性の採草地，追込地および放牧地）の開拓による穀物播種面積の拡大に関する提案」の準備が決定された（РГАЭ：7486/1/6866/162）。12月4日には，この決定に基づいたものと思われる連邦農業省の報告書がフルシチョフあてに提出された。同報告書は，従来の穀物収量の引き上げと並行して，「今後5～6年の間に，穀物播種面積の真剣な拡大の確保が不可欠」であるとした。このもっとも初期の処女地開拓計画は，後の2～3月総会決定と比較すると，1954～1960年というより長期間について計画化がおこなわれていること，開拓目標が3000万ヘクタール（うちコルホーズは2000万ヘクタール，ソフホーズは1000万ヘクタール）とされていたこと，土地改良作業を必要とするベラルーシ，バルト三国の土地も開拓の対象に含まれていたこと等の相違が存在する（РГАНИ：5/24/538/11-15）。

計画化の進展とともに，他機関との調整作業も開始された。12月7日の参与会では，連邦国家計画委員会が提示した1954年の国民経済発展計画草案に対して，1954年の新しい土地を耕起しての穀物播種の追加的課題を提示して，反論を行うことが決定されている（РГАЭ：7486/1/6866/185）。空前の規模の開拓計画の作成にあたっては，様々な齟齬も発生した。12月28日の参与会では，カザフスタン・シベリアの新しい土地の開拓用に発送を停止したはずのキャタピラートラクターの出荷が当日まで継続されていた件に対して，担当者が叱責されている。同時に，1954年1月1日以降は，すべてのキャタピラートラクターは「シベリアとカザフスタンのみに」発送されるよう「個人的な責任をもって」方策を講じるよう指示された。同じ参与会では，新しい機械の発送にともなう機械手カードルの養成，土地を収用する地区の決定，そのための調査隊の編成と組織，開拓地でのタンクローリー・予備部品不足を避けるための再配分計画の作成等が2～3日の期限内で遂行するように指令されている（РГАЭ：7486/1/6866/225）。また，同日，連邦農業省は，1954年の処女地開拓によるコルホーズでの穀物播種の拡大目標を180万ヘクタールとした（БИ：38）。これは2～3月総会決定と同じ数値であり，計画化が最終段階に入ったことが見て取れる。

一方，連邦ソフホーズ省は，9月時点からカザフ共和国にソフホーズの活動改善支援のための人員派遣を実施しており，早い時期からカザフ共和国への関与を深めていた（РГАЭ：7803/1/1578/18-19）。このような関係をふまえて，11月27日の参与会では，カザフ共和国のソフホーズの発展のための方策として，開拓による播種面積拡大が指示された（РГАЭ：7803/1/1587/147）。さらに12月3日の参与会では，ソフホーズの国家への穀物引渡量を近い将来に2倍以上にするために，穀物増産提案の作成が指示された。この提案では，「既存ソフホーズにおける新しい土地の開拓と食用穀物の播種面積の拡大」と「国家の土地フォンドの穀物播種利用を基礎にした新しい穀物ソフホーズの組織」が考慮されるものとされた（РГАЭ：7803/1/1587/152）。連邦ソフホーズ省の開拓計画は，12月28日の参与会にて，「1954年における穀物播種面積のより一層の著しい拡大とそれに関連した連邦ソフホーズ省のソフホーズによる新しい処女地および休耕地の開拓について」として成案を得た。同案では，1954年の開拓による穀物播種面積の増加目標は50万ヘクタール，処女地・休耕地の耕起目標は500万ヘクタールとされた（РГАЭ：7803/1/1593/228,230）。なお，この耕起目標は地方党委員会に提示されたが，そのままでは受け入れられず，最終的には430万ヘクタールとされた（РГАНИ：2/1/138/40-40o6）。このように，連邦農業省も連邦ソフホーズ省も，1953年年末から1954年年始にかけて，開拓計画の作成を終了させたのである。

これらの開拓計画は，フルシチョフが1954年1月22日に党中央委員会幹部会に提出した覚書「穀物問題解決の方法」に反映された。同覚書は，冒頭で「穀物問題の解決は，実情とまったく対応していない」と断じ，1953年には穀物調達だけでは実際の穀物支出が補えず，国家予備が取り崩され

たことが明らかにされた。そして、解決策として提起されたのが、カザフスタン、シベリア、さらには沿ヴォルガと北カフカースの一部地区の処女地および休耕地を開拓することであった。1954～1955年に開拓により、穀物播種面積を1300万ヘクタール拡大することが具体的目標としてあげられた。なお、このうちコルホーズは870万ヘクタール、ソフホーズは430万ヘクタールであり、1954年の穀物播種の拡大は230万ヘクタールとされた（РГАНИ：5/45/1/1-4）。ここで、提示された各種数値は、2～3月総会決定とまったく同じものであった。

覚書は承認されるが、その際、モロトフが反対を表明し、フルシチョフとの間で論議を引き起こしたことが知られている。後に連邦農相となるマツケヴィチ（Мацкевич, Владимир Владимирович）は、当時の様子に関して次のように発言している。「同志ミコヤン、ブルガーニン、マレンコフは、この作業の遂行に賛成した。同志モロトフは、断固として反対した…彼は、原則的に、そして教条的に反対し、われわれの主要課題は、収量の引き上げであると繰り返した。同志フルシチョフは、モロトフと論争しつつ…、問題をなげかけた。われわれは38年の間で、どれだけ収量を増やしたのか？われわれは、ほぼ1913年水準に位置していることを認識しなくてはならない。しかし、同志モロトフはこのことを納得しない。…同志モロトフは、まったくわが国の経済を知らず、機械製造業の発展が現段階において、その他の州の機械・トラクター・ステーション（以下、「МТС」）やソフホーズの作業に損害を与えずに処女地開拓の課題を解決するのを可能にしていることを理解していない」（Аксютин 2004：68-69）。つまり、党中央委員会幹部会においても、収量の引き上げは即効性がないと見なされ、却下されたのであった。

党中央委員会幹部会での承認後、モスクワで開催された一連の農業関連会議で、処女地開拓の意義・必要性が指摘され、かつ決定前の開拓目標数字が示された。例えば、1月25～28日に開催された全連邦МТС労働者会議では、連邦農相のベネディクトフ（Бенедиктов, Иван Александрович）は、「党中央委員会および連邦閣僚会議は、連邦農業省、連邦ソフホーズ省、地方ソヴェトおよび党機関に、穀物播種のためのシベリア、カザフスタン、ウラル、北カフカースおよび沿ヴォルガのステップ地区における処女地および休耕地の開拓という大方策の実施を委ねた」と発言している。また、今後2年間で、コルホーズでは穀物播種870万ヘクタールが準備されなくてはならないこと、さらに430万ヘクタールがソフホーズにおいて開拓されることを明らかにした（ВП：42-43）。

フルシチョフは最終日の1月28日に登壇し、2月末に党中央委員会総会の招集を予定していること、そこでは処女地開拓が検討されることを明らかにした（Хрушев：1/133）。そして、彼は参加者に次のようによびかけた。「同志諸君！党中央委員会は、1300万ヘクタールの処女地・休耕地の開拓が必要なことを認めた。われわれは、そのためのすべての可能性を有している。偉大なるレーニンは、かつて、次のように言った。もしわれわれが10万台のトラクターをもっていたら、どんな農民も私は共産主義に賛成である、と言うだろう、と。さあ、今年の実績を見たまえ！新しい土地の開拓に関する決定は採択され、国家は、すでに本日、この課題の遂行のために7万3000台のトラクターを分配したのだ」（Хрушев：1/139）。

2月5日には、カザフスタン共産党中央委員会第9回総会が開催された。同総会では、処女地開拓に反対していた中央委員会の大幅な刷新がおこなわれた。第1書記のシャヤフメートフ（Шаяхметов, Жумабай Шаяхметович）と第2書記のアフォーノフ（Афонов, Иван Ильич）が更迭され、後任として、第1書記にはポノマレンコ、第2書記にはブレジネフがモスクワから派遣された（Журин 1982：172）。ここに反対派は排除され、処女地開拓は、正式決定前に既成事実となった。

2月11日には、連邦最高ソヴェト選挙と関連して、党中央委員会の国民向けアピールが発表された。その中では、処女地開拓が「党と政府によってすでに開始された」とされ、「この任務の意義は絶大である」と宣言された（КПСС：8/349）。この直後、党の指示に従って、コムソモールが開拓志願者の募集作業を開始した（ВП：65-66）。各種新聞は、処女地開拓に関する記事を競って掲載し、それがさらに志願者を増やしていった。例えば、ジルの通称でも知られるモスクワのリハチョフ名称自動車工場では、2月18日に最初の開拓志願者の集会在開催されたが、そのときまでに志願者はすでに70人を超えていた。集会では、モスクワ市およびモスクワ州の勤労者に対して、開拓参加を呼びかけるアピールを採択した。このアピールは新聞に掲載されるが、その2日後には新たに1000人の、さらに2日後には5000人の志願者が現れたという（Куликов 1978：92-93）。

このような雰囲気の中、早くも開拓目標の上方修正が開始された。フルシチョフは、2月11日から開催された全ロシア農業先進者会議の最終日（2月15日）に演説をおこなった。その中では、彼は、処女地開拓に言及し、課題は「1955～1956年に穀物播種を1300万ヘクタール拡大する」ことであると発言した。彼は続ける。「これは最小限度である。私が思うのに、われわれは1300万ではなく、1500万を、もしかするとさらに多くを持つだろう。われわれに未利用の土地はあるか？ある。これらの土地は横たわり、主人を待っている。すばらしいソヴェトのプラウを待っている。であれば、この富を使わないというのは、愚かなことであろう」（Хрущев：1/197）。

2～3月総会の前日の2月22日には、モスクワのクレムリン大宮殿でアルタイクライの処女地に赴くモスクワ市・モスクワ州のコムソモール員の集会在開催された。そこでの激励の演説の中でフルシチョフは、以下のように発言した。「われわれは1300万ヘクタールではなく、最低限でも、1500万ヘクタールを開拓しよう。しかし、これも、同志諸君、限界ではない。…私が思うに、さらに最低限でも1000万ヘクタール以上の土地が見つかるだろう」（Хрущев：1/222）。集会は、首都の勤労者の名において、ソ連の全青年に呼びかけた。「われわれの新たな勤労的闘いの横列に加わりたまえ！新しい土地に行きたまえ！…われわれは、新しい土地を住み馴らすのは容易でないことを知っている。初期には、少なからぬ困難に出会うことであろう。しかし、最初のテントの一群の周囲に、荒野の中の都市が生まれたではないか。コムソモリスク・ナ・アムーレ、マグニトゴルスク、巨大ダム最初の建設者は、かがり火をもち野天でコムソモール集会在おこなったではないか。ソヴェトの青年男女は、安易な生活を求めることはない。そのようにわれわれの共産党は育て上げたのだ」（П：1954/2/23/2）。こうして熱狂が広まり、処女地開拓は「国民運動」となっていった。

集会に参加したコムソモール員は、同日午後11時にモスクワ市のカザン駅からオーケストラの演奏と多くの人々が見送る中、開拓地へと出発した（Козулин 1955：30）。2～3月総会が処女地開拓を正式に決定し閉会したのは、この8日後の3月2日であった。

4. おわりに

9月総会決定は、生物学的収穫量という誤ったデータに基づいた、穀物問題の解決という誤った認識を追認してしまった。すでに問題を解決している穀物生産には、危急の状況に陥っていると認識されたじゃがいも、野菜、畜産物生産でとられた調達価格および買付価格の引き上げは適用されなかった。より多く生産する優良経営からより多くのものを調達するという恣意的な穀物調達方法の改善は指示された。しかし、それはまさに穀物調達の基盤を自ら破壊することに他ならなかった。事実、優良経営からの「超過収奪」がなくなると、穀物調達は、たちまち国家の必要量を確保でき

なくなったのである。

穀物問題は直ちに解決しなくてはならず、そのための手法として選ばれたのが処女地開拓であった。それは、収量引き上げによる増産という従来の方法の否定であり、自らの判断の誤りによって深刻化してしまった穀物問題解決のための非常措置であった。

処女地開拓の非常措置としての性格は、その構想の当初からはっきりと見てとれる。まず、その計画化期間は、極めて短く性急なものであった。さらにその過程では、目標が正式決定される前に上方修正が提起されるだとか、開拓が正式に決定される前に人員が開拓地に派遣される等の本来の手順の逆転現象が頻発した。反対する者は失脚し、賛成する者には栄達の道が開かれた。

処女地開拓の非常措置としての性格を最も象徴的かつ先鋭に反映したのは、農業においてもっとも基本的な農業技術であるところの輪作の無視であった。党中央委員会幹部会に提出された「穀物問題解決の方法」に添付された報告書では、1954年からの処女地開拓では、「休耕地および処女地の天然の肥沃度の利用を考慮して」「数年間連続して」「主に小麦、部分的にキビ、とうもろこし、燕麦の播種」が実施されることとされていた（РГАНИ：5/45/1/35）。

輪作の無視、連作の指示は、2～3月総会において、農業専門家から厳しい批判を受けた。例えば、ヴィリヤムス名称土壤・農業技術ステーション所長のチジェフスキー（Чижевский, Михаил Григорьевич）は、フルシチョフに向けて次のように発言した。「ニキータ・セルゲイヴィチ、私はあなたに警告したい。あなたは、もしかしたらご存じかもしれないが、処女地への春小麦の無秩序な播種は許されないのだ。処女地開拓のそもそもの始めから、休閒・中耕輪作ないしは休閒輪作を導入する必要がある」（РГАНИ：2/1/89/24）。もちろん、輪作導入の必要性自体に関しては、フルシチョフも認識していた。例えば、1954年6月の党中央委員会総会において、フルシチョフは「数年後には、開拓された処女地には、正しい輪作を導入する必要がある（強調・引用者）」（РГАНИ：2/1/109/6-606）と発言している⁸⁾。つまり、輪作の無視は、一時的なまさに非常措置であり、それはそれほど穀物問題が深刻であったことの証明であった。また、輪作の無視は一時的と考えられていたという点において、処女地開拓計画は最低限度の合理性は有していたといえる。問題は当初の計画通りに連作の後に輪作に移行できるかという点にあった。そしてその結果は、すでに歴史が示しているとおりである。

〔付記〕本稿は、平成31年度専修大学長期在外研究員および令和3年度専修大学研究助成・個別研究「処女地開拓におけるソ連共産党内部の意志決定過程の考察」の研究成果の一部である。

注

- 1) 詳しくは、野部1989を参照されたい。
- 2) フルシチョフのこの発言は、ソ連崩壊後のアルヒーフ公開により初めて明らかになった。なお、1962年に公刊された著作集では、「穀物生産部門においては、他の農業部門よりも著しい成功がある」という部分は、完全に削除されていた。続く部分も次のように変えられていた。「われわれは、比較的短期間で、戦争によって被害をうけた穀物経営を復興した。小麦のような貴重な食用作物の播種は著しいテンポで増大した」（Хрущев：1/42-43）。
- 3) ただし、モロトフは、注目に値する論点を提示し、当時の実情をも伝えているので、ごく簡単に紹介しよう。モロトフは、まず1930年の第16回党大会におけるスターリンのわれわれは「すでに、基本的に穀物問題を解決した」との発言をひき、その当時の収穫量が51億ブード〔約8350万トン〕であったことを紹介する。次に、1952年の収穫は80億ブード〔約1億3100万トン〕であり、1930年に穀物問題を基本的に解決していたのなら、第19回党大会報告での「かつてはもっとも先鋭かつ深刻な問題と考えられていた穀物問題は、成功裏に、完全かつ最終的

に解決された」という発言には「極めて大きな根拠がある」とした。と同時に現状に関しては、次のようにも発言した。「しかしながら、同志諸君、この際にも、次のことを忘れてはならない。それは、われわれは穀物問題を解決したと言っているが、小麦粉はいまだすべての都市では販売していないし、販売しているところでも、すべての種類ではないのである。われわれは1930年以降、穀物経営において多大な成功を達成した。しかしそうであっても、例えば、住民の需要のあるすべての種類の小麦粉をすべての都市で販売するのを可能にするような完全なものではないのである。すなわち、われわれはこの問題においても大変強力に活動しなくてはならないのである」（РГАНИ：2/1/61/4606）。

- 4) ソ連中央統計局の公文書でも事情は同じである。1953年に作成された構成共和国の農業の基本的動向を示した統計資料では、1913～1952年のデータが扱われているが、そこでは生物学的収穫量が利用されている（РГАЭ：1562/33/193）。なお、このオーピシ33に分類されている資料は、ソ連崩壊後、機密指定が解除されたが、公文書館では2021年10月現在においても目録が公開されておらず、事実上、アクセスができない状態が続いている。ただし、日本国内には北海道大学スラブ研究センターと一橋大学経済研究所に、同資料のコピーが所蔵されており、その内容を確認することができる。
- 5) なお、ロシアの各地方に対しても、1953年11月以前に処女地開拓の提案と事前協議がおこなわれたことが、ロシア共和国農業省の文章から確認できる（РГАНИ：5/24/538/21-22）。
- 6) この計画は、カザフスタン共産党中央委員会・カザフ共和国閣僚会議にも提出された。しかし、共和国中央は、これを「非現実的な計画」であり、「空想的で、でまかせ」であると酷評したという（Журин 1982：172）。
- 7) この他、積極的な提案をおこなった地方党組織としては、アルタイクライ、ノヴォシビルスク州、オムスク州が知られている（野部 2018a：3）。もちろん、消極的な対応をおこなった地方党組織も存在した。例えば、クイビシエフ州、サラトフ州、チカロフ州およびスターリングラード州の党・執行委員会は、処女地開拓に対して若干の疑問を表明している（РГАНИ：5/24/538/22）。また、カザフ共和国クスタナイ州党委員会・執行委員会は、1954～1955年の2年間で春小麦の播種を13万5200ヘクタール拡大することを計画していた。これは、カザフスタン共産党中央委員会案に準ずる規模でしかないが、それでも「農業技術水準の著しい引き上げ、農業技術の方策の量の増大、耕種作業期間の短縮がさらに不可欠であることを考慮すると、実行は極めて困難であろう」との判断が付け加えられていた（РГАНИ：5/24/526/18-19）。また、アクモリンスク州、クスタナイ州と同じく開拓の中心地となるカザフ共和国北部に位置するコクチェタフ州、バプロダル州、北カザフスタン州においても、播種面積拡大計画はカザフスタン共産党中央委員会案に準ずるものであった（РГАНИ：5/24/525/11, 13；527/5, 8；528/6-7）。
- 8) 1954年6月の党中央委員会総会におけるフルシチョフの発言に関しては、野部2018bを参照のこと。

[資料リスト]

- 野部公一（1989）「処女地開拓の再検討：1954～56年—カザフスタンの処女地ソフホーズを題材にして—」ソビエト史研究会編『ソ連農業の歴史と現在』木鐸社
- 野部公一（2018a）「処女地開拓の再検討—ロシア：1954～1963年—」『専修経済学論集』第52巻第3号
- 野部公一（2018b）「消えたフルシチョフ発言：背景と帰結—1954年6月ソ連共産党中央委員会総会速記録を材料にして—」『専修経済学論集』第53巻第2号

Аксютин Ю. В. (2004), *Хрущевская «оттепель» и общественные настроения в СССР в 1953–1964 гг.*, М.

Андреев С. Н. (2012), Механизмы стимулирования сельскохозяйственного производства в 1953–1964 гг. в Сибири. *Экономическая история Сибири XX – начала XXI века. Материалы III Всероссийской научной конференции 29 июня – 1 июля 2012 г.*, т. 2, Барнаул.

Андреев С. Н. (2016), *Колхозно-совхозная система в Сибири в 1946–1964 гг. : функционирование и реформирование*, Новосибирск.

Валеев И. И. (2006), *Российская деревня в XX столетии*. Уфа.

- ВП : *Великий подвиг партии и народа—массовое освоение целинных и залежных земель, Сборник документов и материалов*, М., 1979.
- Журин Н. И. (1982), *Трудные и счастливые годы. Записки партийного работника*, М.
- Зеленин И. Е. (2001), *Аграрная политика Н. С. Хрущева и сельского хозяйства*, М.
- Ильиных В. А., Кавцевич О. К. (2012), *Сельское хозяйство Сибири в XX веке : проблемы развития и кризисы*. Новосибирск.
- КПСС : *КПСС в резолюциях и решениях Съездов, Конференций и Пленумов ЦК*, т. 1–15, М., 1985–1988.本文中では順に巻/頁を示す。
- Козулин А. (1955), Москва — Барнаул, *Комсомол отвечает “Есть!” (Очерки о комсомольцах –новоселах Алтая)*, Барнаул.
- Куликов В. И. (1978) *Исторический опыт освоения целинных земель*. М.
- НД : *Народное движение за освоение целинных земель в Казахстане, Сб. документов*, М., 1959.
- НХВОВ : Государственный комитет СССР по статистике, *Народное хозяйство СССР в Великой Отечественной Войне 1941–1945 гг : статистический сборник*, М., 1990.
- НХ1987 : Государственный комитет СССР по статистике, *Народное хозяйство СССР за 70 лет : юбилейный статистический ежегодник*, М., 1987.
- П : *«Правда»*本文中では年/月/日/頁を記す。
- СХ1936 : Народный комиссариат земледелия СССР и Народный комиссариат совхозов СССР, *Сельское хозяйство СССР : ежегодник 1935*, М., 1936.
- СХ1971 : Центральное статистическое управление при Совете Министров СССР, *Сельское хозяйство СССР : статистический сборник*, М., 1971.
- Томилин В. Н. (2009), Кампания по освоению целинных и залежных земель в 1954–1959 гг. *Вопросы истории*. №. 9.
- Хрущев : Хрущев Н.С., *Строительство коммунизма в СССР и развитие сельского хозяйства*, т.1–7, М., 1962–1963.本文中では順に巻/頁を示す。
- РГАНИ : Российский государственный архив новейшей истории. 文中では, 順にフォンド/オーピシ/ヂェーラ/リストを記す。
- РГАЭ : Российский государственный архив экономики. 文中では, 順にフォンド/オーピシ/ヂェーラ/リストを記す。